

2 2年ぶりに低下した鉱工業生産

2024年の全国の鉱工業生産は、世界的なシリコンサイクルの回復の中で、半導体装置やICにけん引されて持ち直しの動きがみられた後、全体として横ばい傾向で推移した。また、主要先進国の景気について、アメリカでは個人消費及び設備投資の増加傾向が続いたことによる力強い国内需要を背景に景気拡大が続いた。一方、中国では政策支援による自動車販売の増加や、製造業投資・インフラ投資の増加により、景気に持ち直しの兆しがみられていたものの、不動産市場の停滞により構造的に内需が不足し、景気は足踏み状態となった。

また、25年以降は、アメリカから個別品目関税が課されている鉄鋼やアルミニウム、自動車・同部品を含めて、横ばい傾向で推移していた。

本県の24年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、化学・石油・石炭工業等の業種で上昇したものの、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等の業種で低下したことにより、生産指数は低下した。

25年に入ると、前年の一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響から稼働率を抑制していたが、徐々に稼働率が引き上げられる中で、持ち直し傾向で推移した。

(全国の状況)

2024年の全国の鉱工業生産指数(2020年=100)は101.2で前年比2.6%の低下となり、3年連続で前年を下回った。業種別にみると、電子部品・デバイス工業のみが上昇し、他のすべての業種で低下した(図表2-1、2-3)。

全国の鉱工業生産指数(2020年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約15.0%、食料品・たばこ工業が約13.8%、化学工業が約12.3%、電気・情報通信機械工業が約8.6%の順となっていた(図表2-1)。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2024年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	101.2	△ 2.6	—
製造工業	9983.5	101.2	△ 2.7	△ 2.690
鉄鋼・非鉄金属工業	596.5	101.7	△ 2.7	△ 0.161
金属製品工業	452.5	95.6	△ 3.6	△ 0.157
生産用機械工業	746.1	118.9	△ 1.5	△ 0.129
汎用・業務用機械工業	705.8	103.8	△ 7.0	△ 0.530
電子部品・デバイス工業	585.0	101.1	6.9	0.366
電気・情報通信機械工業	860.8	99.8	△ 5.8	△ 0.514
輸送機械工業	1502.4	106.3	△ 4.7	△ 0.752
窯業・土石製品工業	352.8	90.2	△ 4.1	△ 0.132
化学工業	1233.0	98.9	△ 0.8	△ 0.095
石油・石炭製品工業	175.6	95.9	△ 6.1	△ 0.105
プラスチック製品工業	464.7	88.9	△ 5.7	△ 0.242
パルプ・紙・紙加工品工業	236.5	94.7	△ 1.6	△ 0.034
食料品・たばこ工業	1377.9	98.1	△ 0.2	△ 0.027
その他工業	693.9	95.2	△ 5.1	△ 0.341
繊維工業	150.1	92.5	△ 4.2	△ 0.059
鉱業	16.5	84.9	△ 4.2	△ 0.006

注) ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料：経済産業省「鉱工業指数」

(本県の状況)

2024年の本県の鉱工業生産指数(2020年=100)は、109.3で前年比4.0%の低下となり、2年ぶりで前年を下回った。業種別にみると、化学・石油・石炭工業、窯業・土石製品工業等の業種で上昇したものの、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業等の業種で低下した(図表2-2、2-3)。

本県の鉱工業生産指数(2020年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約38.4%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約23.1%、化学・石油・石炭工業が約9.6%と、この3業種で全体の7割程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.6倍と極めて特化しており、また鉄鋼・非鉄金属工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.7%である等、IT関連産業の占める割合が依然として低くなっている(図表2-2)。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2024年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	109.3	△ 4.0	—
製造工業	9999.7	109.3	△ 4.0	△ 3.954
鉄鋼・非鉄金属工業	2314.2	105.0	△ 3.5	△ 0.773
金属製品工業	231.8	102.6	△ 4.2	△ 0.092
生産用機械工業	401.5	163.3	△ 5.1	△ 0.307
汎用・業務用機械工業	271.5	102.1	△ 0.5	△ 0.012
電子部品・デバイス工業	67.7	173.7	△ 3.6	△ 0.038
電気・情報通信機械工業	532.3	108.3	△ 14.3	△ 0.842
輸送機械工業	3840.4	112.3	△ 5.1	△ 2.025
窯業・土石製品工業	357.9	111.6	1.4	0.047
化学・石油・石炭工業	963.3	93.5	2.2	0.169
プラスチック製品工業	304.3	94.8	△ 3.9	△ 0.102
パルプ・紙・紙加工品工業	111.1	97.1	△ 2.7	△ 0.026
繊維工業	78.7	100.3	6.1	0.040
食料品工業	245.5	102.2	1.8	0.039
その他工業	279.5	105.6	△ 3.3	△ 0.088
鉱業	0.3	84.7	△ 12.9	0.000

注) ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の比較)

全般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向になる。

2024年の全国の鉱工業生産は、年指数は23年の103.9に対して24年は101.2と低下し、前年比は2.6%減と2年連続で低下した。

24年の本県の鉱工業生産は、年指数は23年の113.8に対して24年は109.3となり、前年比4.0%減と2年ぶりの低下となった。

24年の生産指数を業種別でみると、全国では電子部品・デバイス工業のみで生産指数が上昇しているが、本県では主力業種の輸送機械工業を含む11業種では生産指数が低下し、化学・石油・石炭工業を始め4業種で生産指数が上昇するという結果となった(図表2-3、2-4、2-5)。

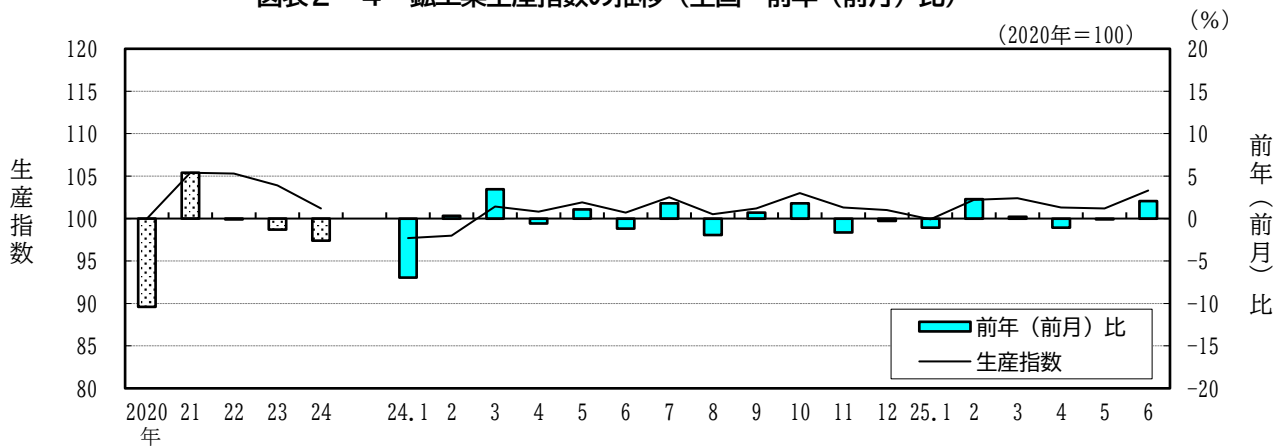
図表2-3 生産指数の推移（愛知県・全国）

(2020年=100) (%)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2024	年間	109.3	△ 4.0	101.2	△ 2.6
	1	109.3	△ 6.8	97.7	△ 7.0
	2	107.4	△ 1.7	98.0	0.3
	3	109.8	2.2	101.4	3.5
	4	106.5	△ 3.0	100.8	△ 0.6
	5	111.9	5.1	101.9	1.1
	6	109.2	△ 2.4	100.7	△ 1.2
	7	111.6	2.2	102.5	1.8
	8	103.3	△ 7.4	100.5	△ 2.0
	9	108.6	5.1	101.2	0.7
	10	112.4	3.5	103.0	1.8
	11	109.1	△ 2.9	101.3	△ 1.7
	12	108.7	△ 0.4	101.0	△ 0.3
2025	年間	-	-	-	-
	1	116.2	6.9	99.9	△ 1.1
	2	113.7	△ 2.2	102.2	2.3
	3	111.2	△ 2.2	102.4	0.2
	4	108.5	△ 2.4	101.3	△ 1.1
	5	113.0	4.1	101.2	△ 0.1
	6	109.0	△ 3.5	103.3	2.1

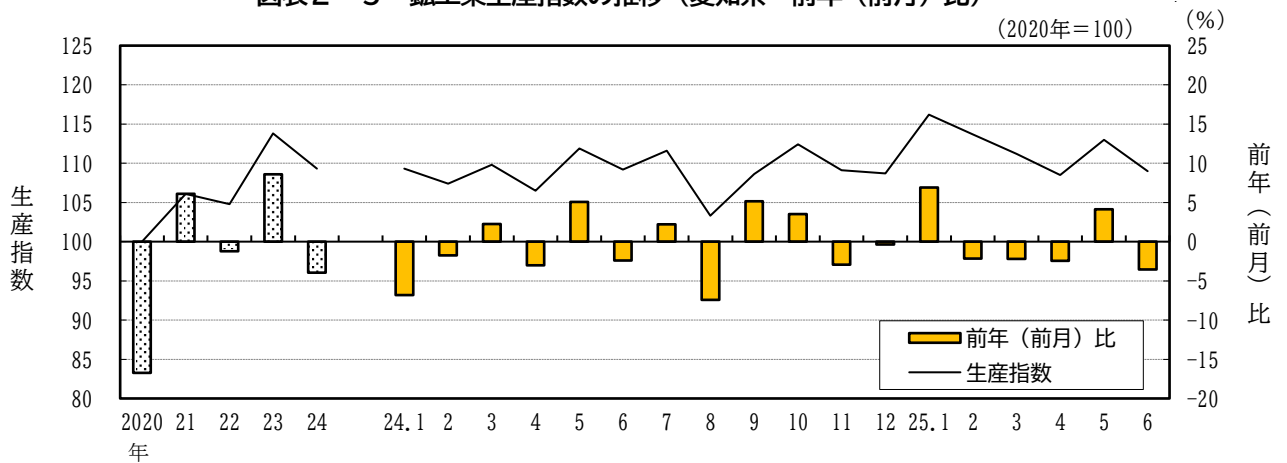
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移（全国・前年(前月)比）



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移（愛知県・前年(前月)比）

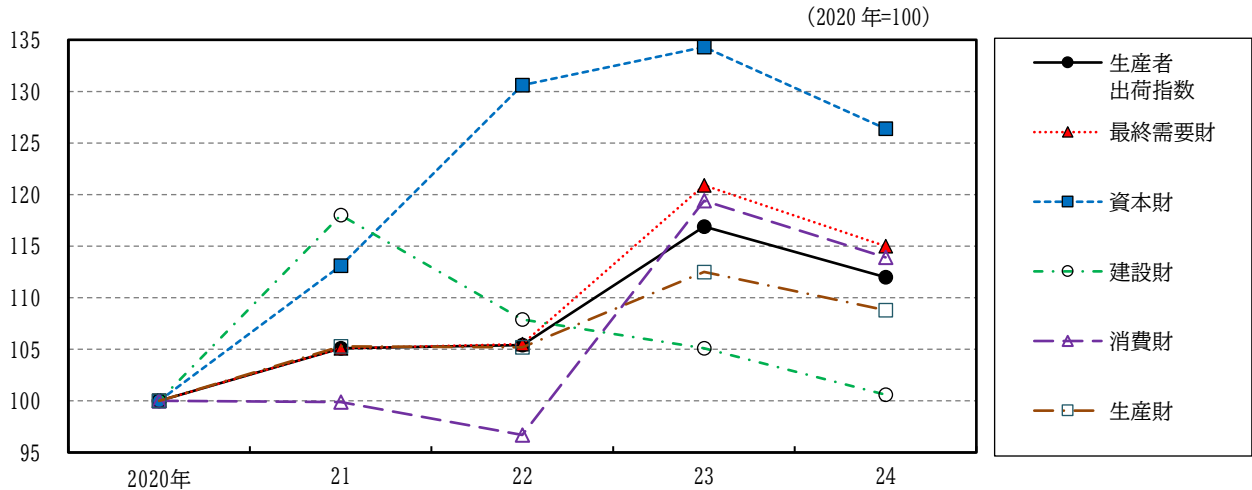


注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(4年ぶりに低下した本県の生産者出荷指数)

本県における2024年の生産者出荷指数(2020年=100)は112.0で、前年比4.2%減となり、4年ぶりに低下した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数で見ると、最終需要に向けられる最終需要財は115.0で、同4.9%減となり、4年ぶりに低下しており、生産活動に再投入される生産財は108.8で、同3.3%減となり、2年ぶりに低下した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は126.4で、同5.9%減となり、4年ぶりに低下した。また、建設に向けられる建設財は100.6で、同4.3%減となり、3年連続で低下した。一方、主として家計で消費される消費財は113.9で、同4.6%減となり、2年ぶりに低下した(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

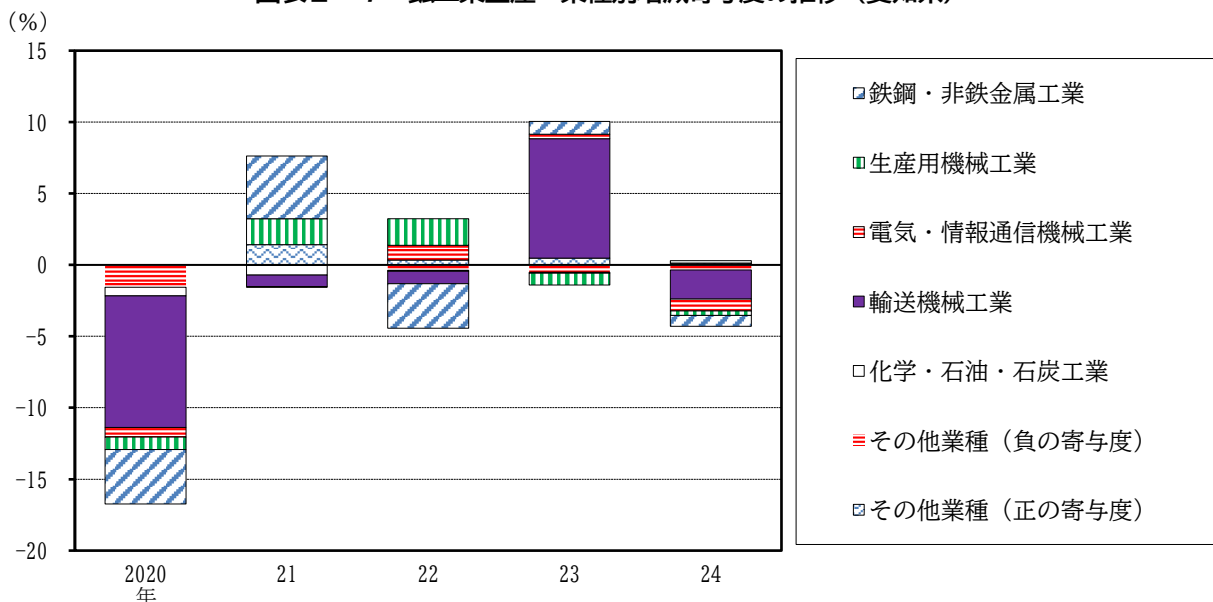


資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2024年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別で見ると、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業の順でマイナス寄与となっており、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のプラスからマイナス寄与に転換したことが大きな要因となり、全体として2年ぶりに低下した。なお、輸送機械工業は前年の8.355%のプラス寄与に対して△2.025%のマイナス寄与となった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



資料：愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

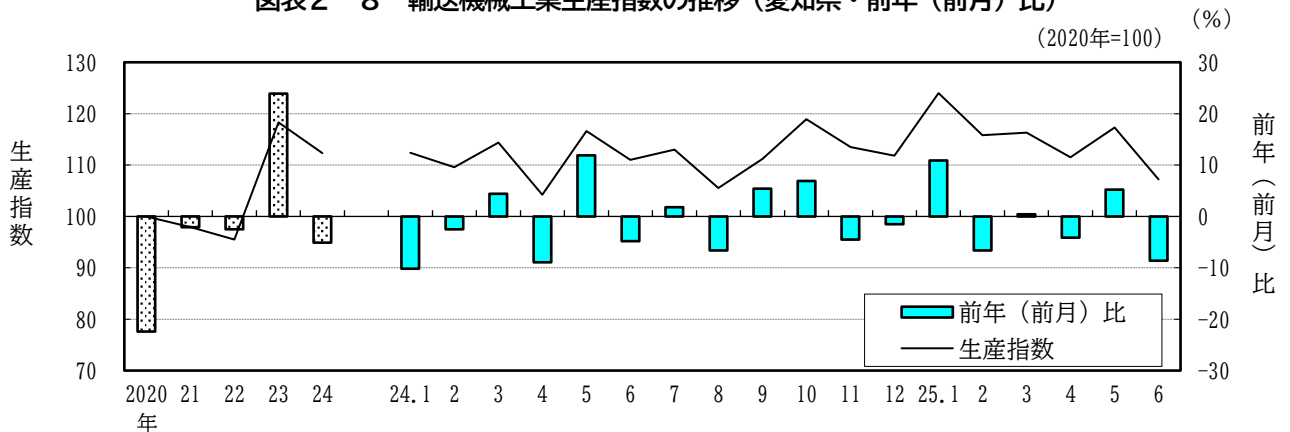
<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2024年の生産指数は112.3で、前年比5.1%減と2年ぶりに低下した。

2024年以降の生産指数の動きを月別にみると、国の認証取得の不正問題により、一部自動車メーカーにおける全工場の生産・出荷が5月初旬の国内工場再開まで停止となったほか、6月には一部自動車メーカーが認証不正のため、7月末まで生産を停止し、8月には台風の影響を受けて減産となる等、稼働率を抑制した状態が続いた。

25年に入ると、4月の米国市場における関税率引き上げ前の乗用車需要に向け生産が一時的に増加したものの、4月の関税率引き上げ後は一時的な増加に対する反動と国内自動車メーカーによる価格引き下げの影響が出ている(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



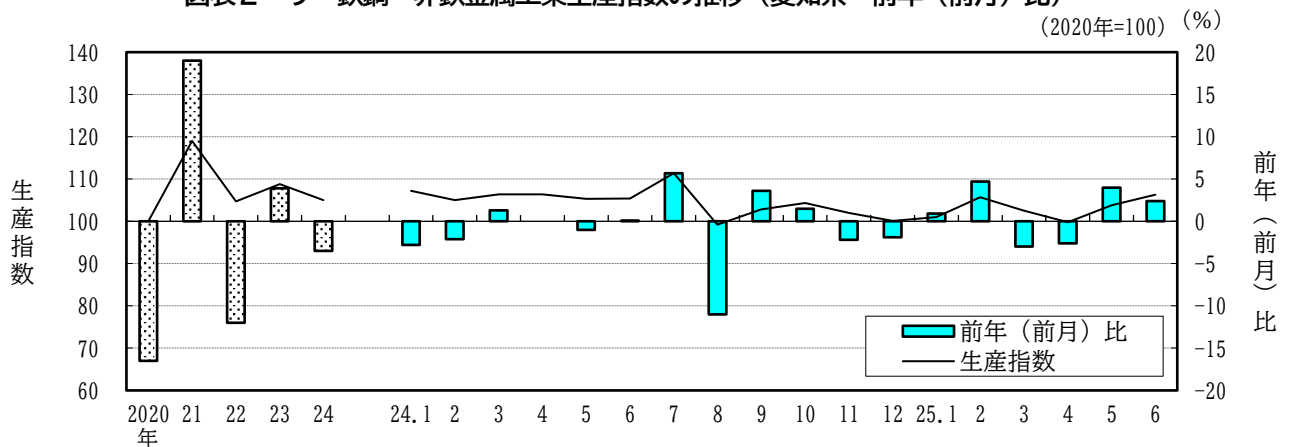
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<鉄鋼・非鉄金属工業>

2024年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は105.0で前年比3.5%減と2年ぶりに低下した。

24年以降の生産指数の動きを月別にみると、認証不正問題で自動車生産の回復が遅れ、8月には台風の影響を受けて自動車の生産が減産となり、また中国から安値の鋼材が大量に海外市場に出回ったことも響き、厳しい状況が続いた。25年に入ると、持ち直しの動きがみられた(図表2-9)。

図表2-9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



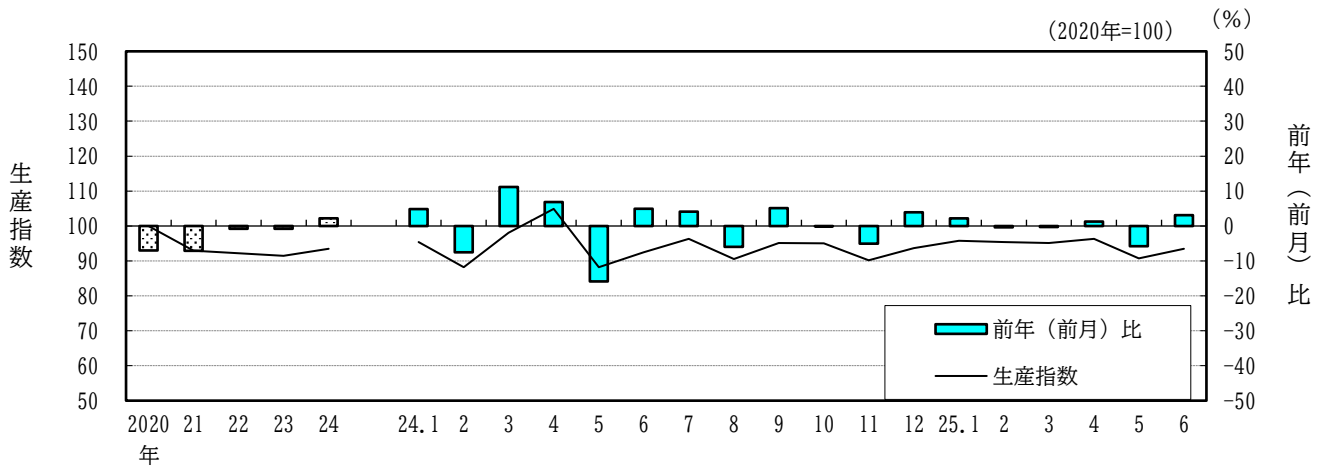
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<化学・石油・石炭工業>

2024年の化学・石油・石炭工業の生産指数は93.5で、前年比2.2%増となり、5年ぶりに上昇した。

24年以降の生産指数の動きを月別にみると、3月・4月に医薬品、化粧品等が一時的に増加したものの、低調な動きが続き、この動きは25年に入っても続いていた(図表2-10)。

図表2-10 化学・石油・石炭工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



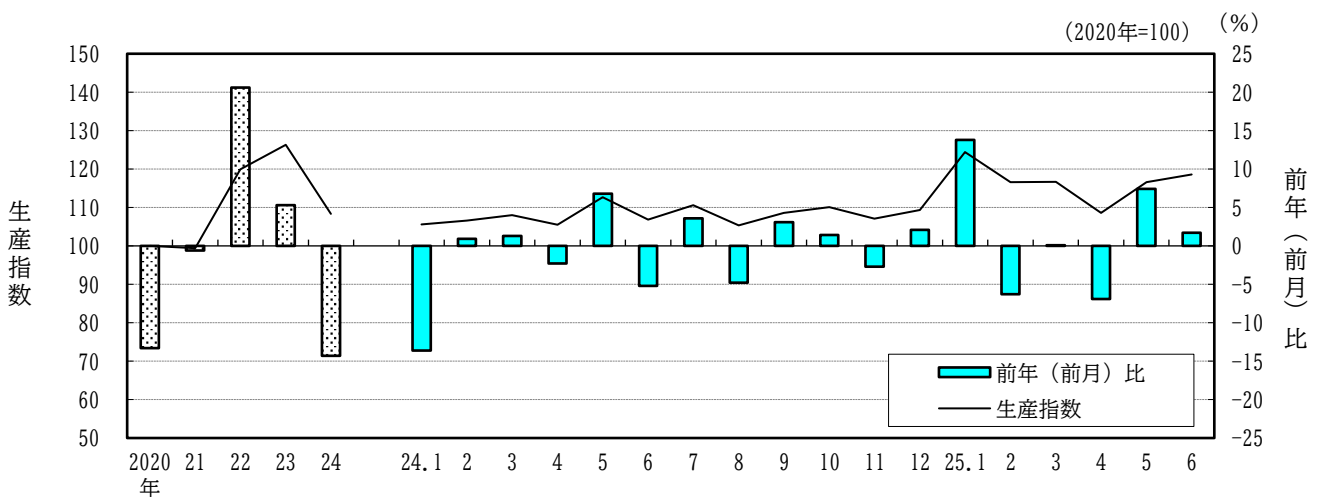
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<電気・情報通信機械工業>

2024年の電気・情報通信機械工業の生産指数は108.3で、前年比14.3%減となり、3年ぶりで前年を下回った。

24年以降の生産指数の動きを月別にみると、国の認証取得の不正問題により、一部自動車メーカーにおける全工場の生産・出荷が5月まで停止された影響や8月の台風の影響等により、輸送機械工業同様低下していたが、25年に入ると輸送機械工業の動きに牽引され、回復の動きがみられた(図表2-11)。

図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



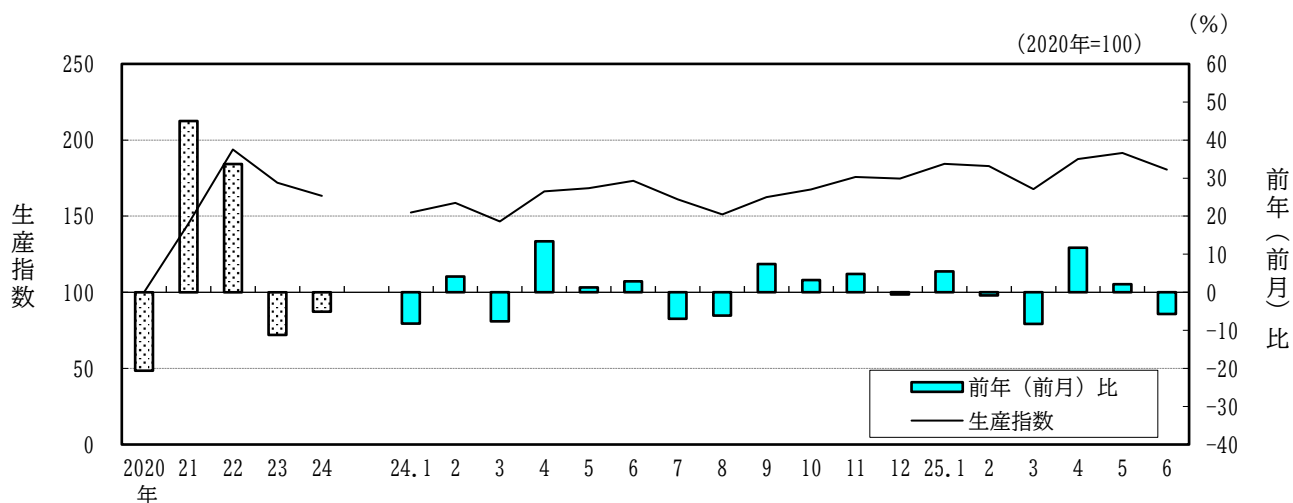
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<生産用機械工業>

2024年の生産用機械工業の生産指数は163.3で、前年比5.1%減となり、2年連続で低下した。

24年以降の生産指数の動きを月別にみると、国内外からの需要減が続いたことにより低下傾向にあったが、24年4月は回復の動きがみられたものの、7月以降厳しい動きが続いたが、25年に入ると持ち直しの動きがみられた（図表2-12）。

図表2-12 生産用機械工業生産指数の推移（愛知県・前年（前月）比）



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2024年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、堅調な企業収益に支えられつつ、省力化・デジタル化に対応したソフトウェア投資が増加傾向で推移したほか、24年末には先端半導体工場における半導体製造装置の導入という効果もあって、4四半期連続の増加となった。

製造業では、石油、窯業・土石等多くの業種で増加し、非製造業でも、建設、サービス、通信・情報等多くの業種で増加し、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中にあつて、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、完成車メーカー、部品メーカーともに幅広く電動化投資が伸長した輸送用機械等の増加により4年連続で増加となり、非製造業では、商業施設や賃貸用不動産への投資が一服した不動産が減少したものの、脱炭素関連・合理化投資が伸長した電力等の増加により3年連続で増加となったことから、全産業では4年連続で増加した。

（製造業は4年連続で増加し、非製造業は3年連続で増加、全産業では4年連続で増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2025年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業842社、国内投資・工事ベース）から24年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業については前年度比12.6%増と4年連続で増加し、非製造業も同12.2%増と3年連続で増加となったことから、全産業では同12.5%増と4年連続で増加した（図表3-1）。

図表3-1 2023・2024年度の東海地域における設備投資動向

（単位：億円、%）

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 (2024/2023)
全産業	17,514	19,703	12.5
製造業	11,690	13,169	12.6
非製造業	5,824	6,535	12.2

注）非製造業は電力に関する設備投資を含む。

資料：株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、完成車メーカー、部品メーカーともに幅広く電動化投資が増加した輸送用機械が前年度比15.5%増となった。高付加価値素材の需要増に対し、能力増強や研究開発が増加した化学が同55.3%増、鉄鋼が同35.8%増となり、製造業全体では同12.6%増と4年連続で増加した。

一方、非製造業については、商業施設や賃貸用不動産への投資が一服した不動産が同34.7%減となったものの、脱炭素関連・合理化投資が伸長した電力が同12.1%増、宿泊関連及び新規出店投資が伸長した卸売・小売が同39.0%増となり、非製造業全体では同12.2%増と3年連続で増加した。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,238社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、2024年度の製造業は同5.0%増、非製造業は同12.2%増となり、全産業では同9.8%増と、3年連続で増加した。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業66.8%、非製造業33.2%に対し、全国では製造業31.5%、非製造業68.5%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

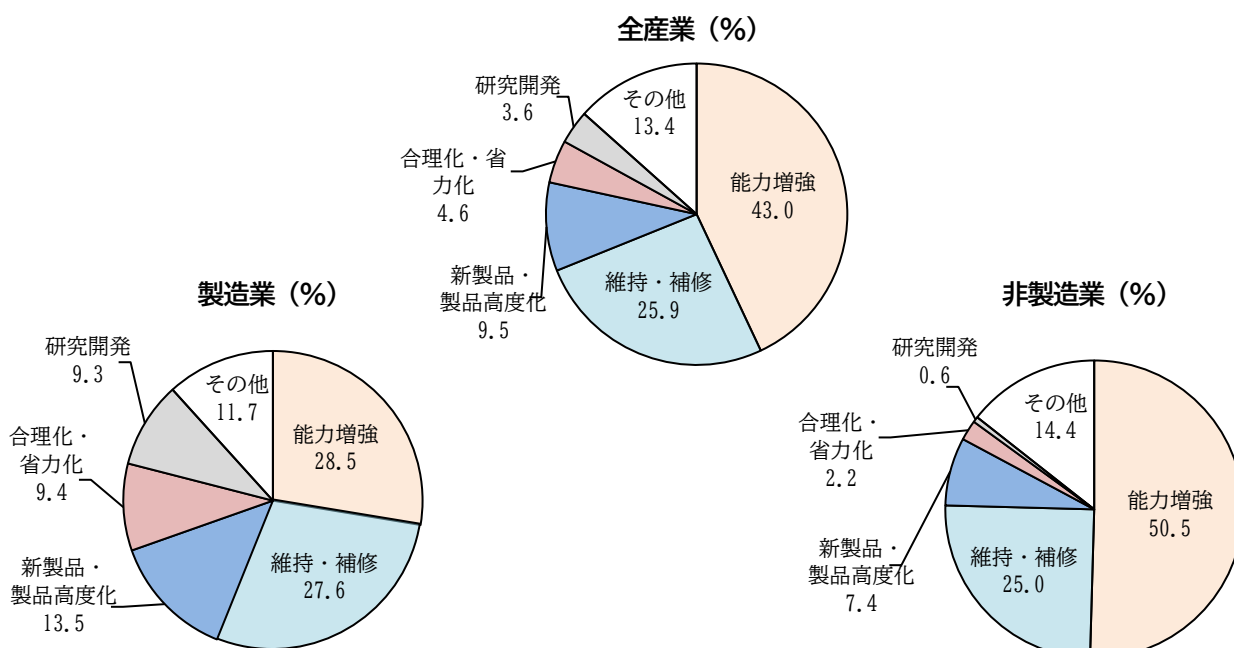
図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	2023年度 実績		2024年度 実績		2024年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	14.3	7.4	12.5	9.8	100.0	100.0
製造業	18.3	13.2	12.6	5.0	66.8	31.5
食品	△ 29.4	18.8	△ 42.1	△ 5.7	0.4	1.3
繊維	2.3	0.7	△ 25.3	13.1	0.2	0.2
紙・パルプ	△ 47.1	2.5	△ 4.6	11.3	0.4	0.7
化学	10.8	△ 2.1	55.3	9.0	4.1	5.6
石油	△ 59.1	△ 31.6	41.3	52.6	0.2	1.1
窯業・土石	19.9	△ 0.7	10.8	26.8	2.3	0.9
鉄鋼	6.8	5.7	35.8	16.9	2.1	3.3
非鉄金属	15.0	49.7	△ 16.5	△ 3.3	1.2	1.9
一般機械	14.9	4.6	△ 0.9	△ 18.4	2.5	2.2
電気機械	19.9	14.6	△ 30.9	△ 11.9	2.3	3.2
(電子部品等)	(28.6)	(15.9)	(△36.0)	(△20.8)	(1.6)	(2.1)
精密機械	50.2	31.2	△ 10.3	20.0	0.5	1.2
輸送用機械	24.6	30.9	15.5	11.9	48.6	8.5
(自動車)	(25.3)	(31.7)	(15.2)	(10.1)	(48.5)	(8.2)
その他製造業	△ 12.4	30.3	26.1	△ 6.3	2.0	1.5
非製造業	7.5	4.6	12.2	12.2	33.2	68.5
建設	△ 51.1	△ 22.0	114.3	27.3	0.6	3.3
卸売・小売	24.2	15.1	39.0	0.0	3.7	6.5
不動産	9.1	6.7	△ 34.7	2.6	1.1	9.3
運輸	27.9	18.4	2.8	12.2	6.3	17.1
電力・ガス	△ 3.7	△ 1.7	10.2	16.2	15.5	14.9
(電力)	(△3.6)	(△3.2)	(12.1)	(17.5)	(13.0)	(13.2)
(ガス)	(△3.9)	(10.1)	(1.2)	(6.9)	(2.5)	(1.7)
通信・情報	△ 6.6	△ 4.3	14.7	21.6	0.9	12.4
リース	22.0	12.9	8.1	△ 14.1	0.7	1.7
サービス	33.5	8.5	32.3	27.0	4.3	3.0
その他非製造業	4.4	△ 18.4	△ 28.9	△ 8.1	0.0	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。
資料：株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業864社）の設備投資の動機（2024年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業も「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」等の割合が高いものの比較的分散しているが、非製造業では「能力増強」だけで約5割を占めた（図表3-3）。

図表3-3 設備投資の動機（2024年度実績・全国・大企業）



資料：株式会社日本政策投資銀行「2025年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2025年6月調査、640社)によると、中小企業(資本金2,000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、24年度は前年度比15.5%増と2年ぶりに増加し、非製造業では同5.3%減となり2年ぶりに減少した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

		(前年度増減率 %)				
		2020年度	21	22	23	24
製造業		△ 3.4	△ 0.3	8.4	7.3	7.8
	大企業	△ 3.0	△ 0.5	8.5	7.9	8.8
	中堅企業	△ 9.4	10.0	0.1	0.2	△ 18.4
	中小企業	△ 16.2	△ 10.7	37.1	△ 15.9	15.5
非製造業		0.7	△ 1.6	△ 1.2	2.8	4.5
	大企業	2.2	△ 1.5	0.4	0.9	4.1
	中堅企業	△ 0.6	△ 0.3	△ 21.8	4.2	35.0
	中小企業	△ 13.0	△ 3.1	△ 8.7	23.4	△ 5.3

注) 設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。
 資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」
 ・東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2025年6月調査、愛知県に本社を置く1,115社)から設備投資実施率の推移を23年1-3月期からみると、全産業では、23年7-9月期まで2期連続で上昇したものの、その後低下傾向となった。

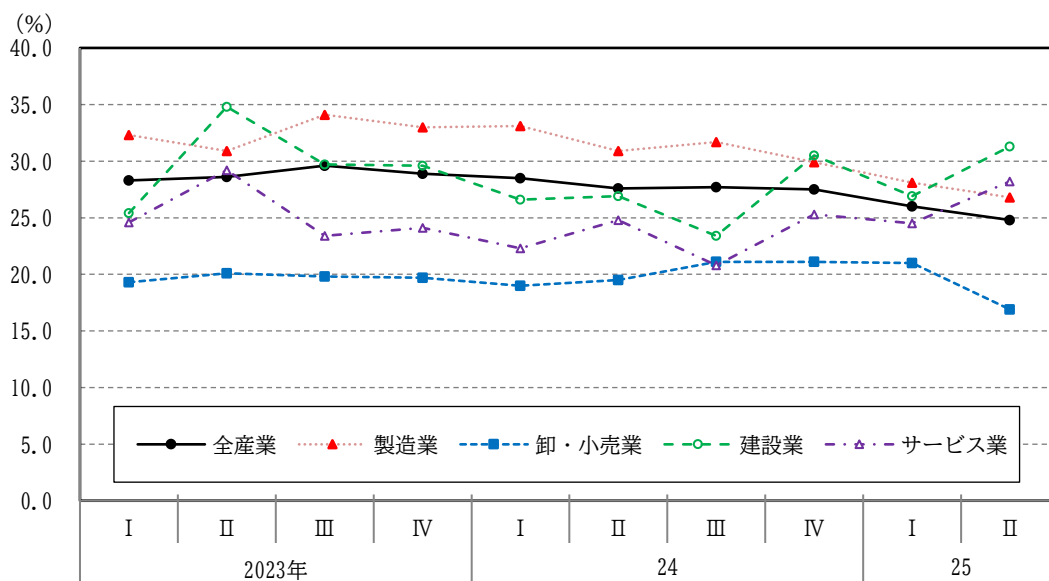
業種別でみると、製造業については、23年4-6月期に低下した後23年7-9月期に上昇したものの、その後低下傾向となった。

卸・小売業については、25年1-3月期まで概ね横ばい傾向が続いた後、25年4-6月期は低下した。

建設業については、23年4-6月期に上昇した後24年7-9月期まで低下傾向となり、その後上昇と低下を繰り返した。

サービス業については、上昇と低下を繰り返し、25年4-6月期は上昇した(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注) 「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資料：愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、「全国企業短期経済観測調査」(いずれも2025年6月調査)の設備判断D I(「過剰」－「不足」の企業割合)から東海3県、全国の企業の設備判断をみると、製造業については、23年3月以降、東海3県、全国のいずれもすべての月で設備過剰の状況が続いた。なお、東海3県と全国を比較してみると、東海3県が全国より設備過剰が強い状況となっていた。

非製造業については、23年3月以降、東海3県、全国のいずれもすべての月で設備不足となった(図表3-6)。

図表3-6 設備判断D Iの推移(東海3県・全国)

(D I %ポイント)

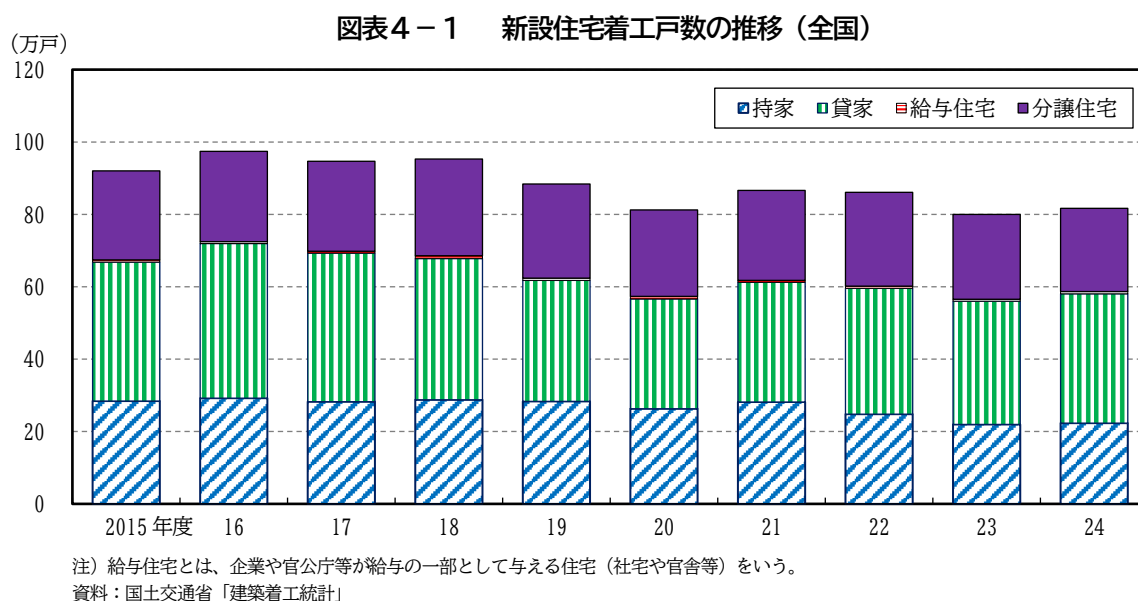
			2023年				24年				25年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」－「不足」	東 海 3 県	製造業	6	6	5	4	5	5	5	7	5	4
		非製造業	△4	△5	△5	△6	△3	△2	△5	△3	△3	△4
	全 国	製造業	1	1	2	2	2	2	3	2	1	1
		非製造業	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4	△4

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 3年連続で減少した住宅建設

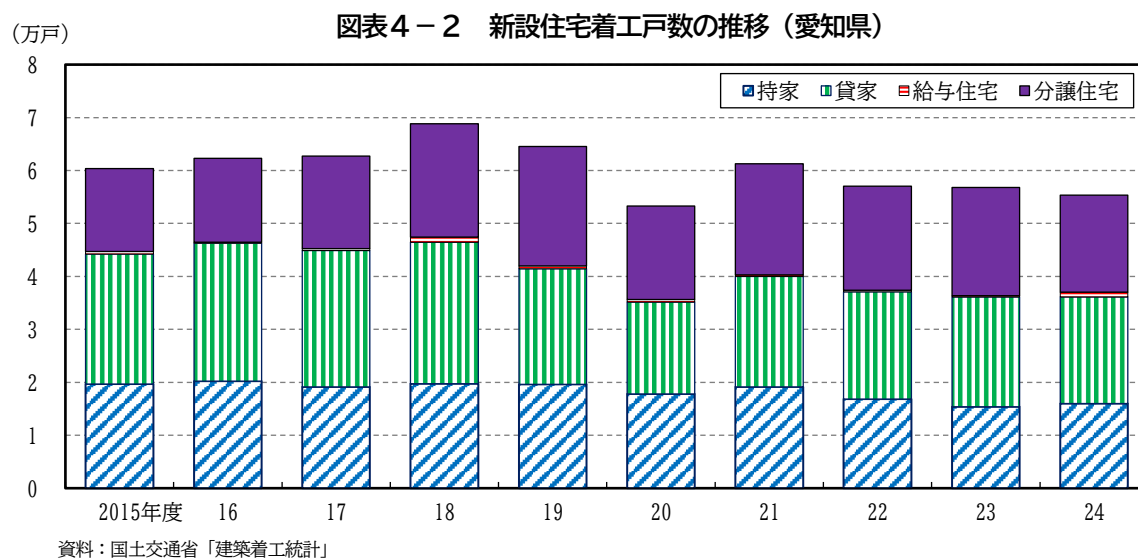
全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、2014年の消費税率引き上げに伴う影響が一巡したことにより、15年度から18年度まで90万戸を上回っていたが、18年度に起きた事業者の不正建築問題や金融機関の不正融資問題等を背景に19年度から20年度まで2年連続で減少した。21年度は新型コロナウイルス感染症対策等の行動制限が徐々に緩和される中で3年ぶりに前年度を上回り865,909戸となったものの、22年度は860,828戸、23年度は800,226戸と2年連続で減少した。24年度は3年ぶりに前年度を上回った。

24年度の着工戸数の動向をみてみると、消費者マインドの低下により全般的に低調な動きとなったが、新設住宅着工戸数は816,388戸となり、前年度比2.0%増と3年ぶりに増加した。利用関係別の内訳では、給与住宅は6,606戸と同29.1%増、貸家は357,074戸と同4.9%増、持家は223,167戸と同1.6%増、分譲住宅は同2.3%減の229,541戸となった(図表4-1)。



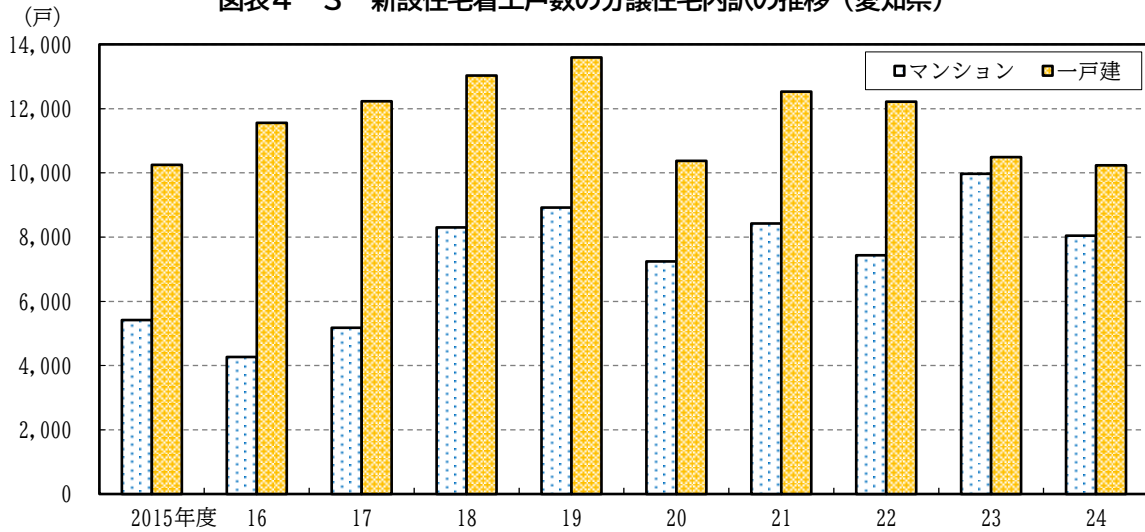
このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、24年度の本県の新設住宅着工戸数は55,347戸となり、前年度比2.6%減と3年連続で減少した。

利用関係別の内訳では、分譲住宅は同10.5%減の18,319戸、貸家は同2.9%減の20,162戸、給与住宅は同310.2%増の886戸、持家は同4.0%増の15,980戸となった(図表4-2)。



24年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比19.3%減の8,044戸、一戸建は同2.4%減の10,235戸となった（図表4-3）。

図表4-3 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳の推移（愛知県）



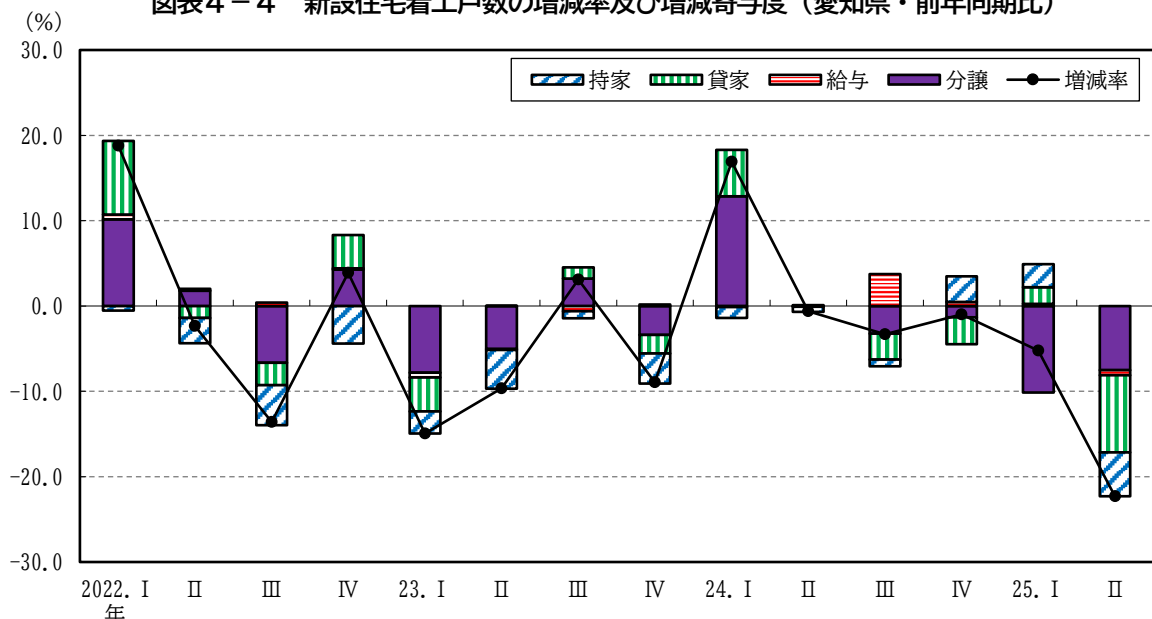
資料：国土交通省「建築着工統計」

（減少が続いた新設住宅着工）

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2022年1-3月期は前年同期比で18.8%増加したが、22年4-6月期から7-9月期まで2四半期連続で減少した。22年10-12月期に増加したものの、23年1-3月期から4-6月期まで2四半期連続で減少した。その後も増減を繰り返したが、24年1-3月期に同16.9%増加した後、25年4-6月期まで5四半期連続で減少した。

24年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は24年1-3月期から3四半期連続で前年を下回った後、24年10-12月期に増加に転じた。貸家は24年4-6月期から3四半期連続で前年を下回った後、25年1-3月期に増加に転じた。分譲住宅については、24年7-9月期から3四半期連続で前年を下回った（図表4-4）。

図表4-4 新設住宅着工戸数の増減率及び増減寄与度（愛知県・前年同期比）

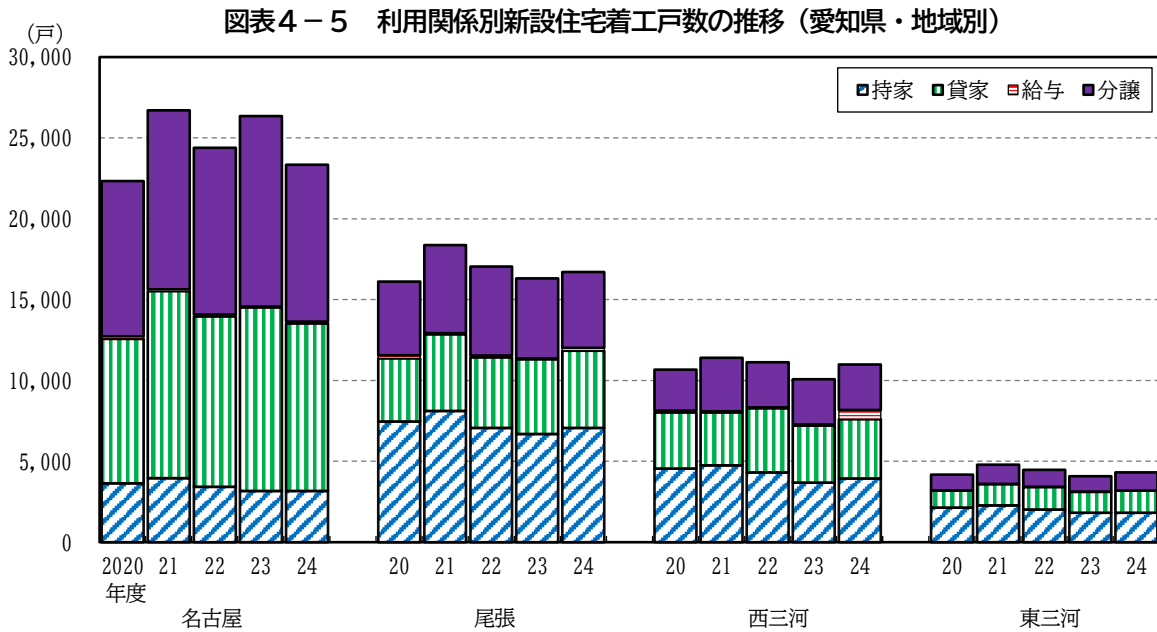


資料：国土交通省「建築着工統計」

(3地域で増加した着工戸数)

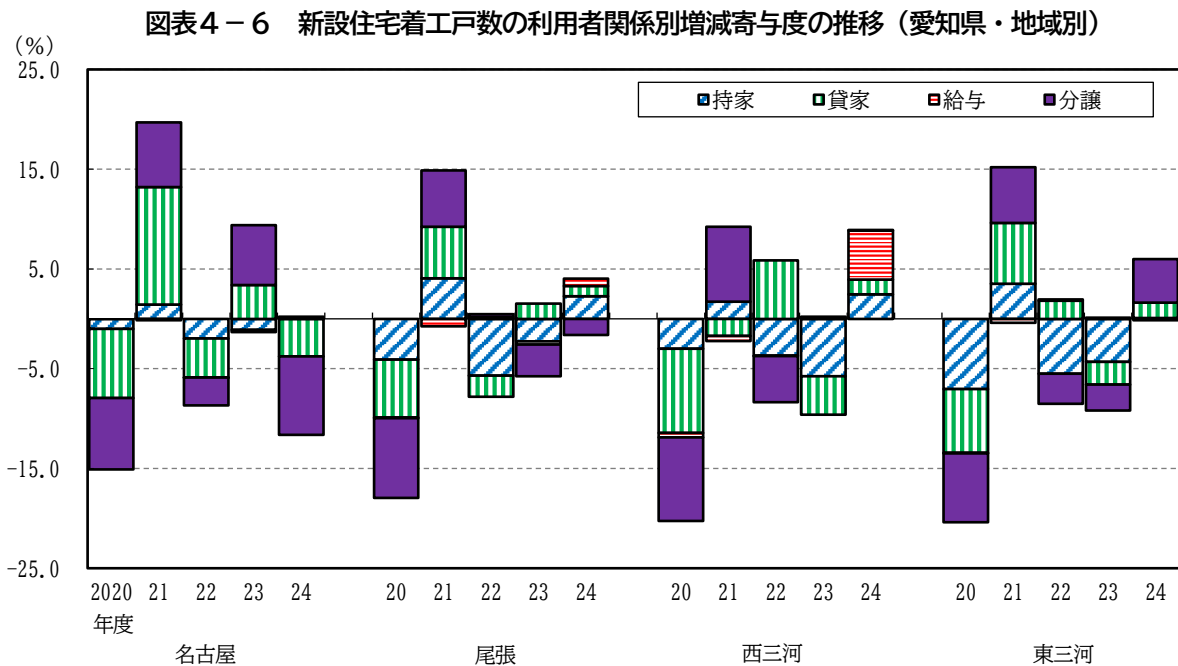
2024年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は11.4%減と減少したものの、尾張（名古屋を除く）は2.4%増、西三河は8.9%増、東三河は5.8%増と3地域で増加した。

地域別の構成割合をみると、名古屋が42.2%（23,341戸）、尾張（名古屋を除く）は30.2%（16,712戸）、西三河は19.8%（10,979戸）、東三河は7.8%（4,315戸）となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が低くなる一方、尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河の割合が高くなった（図表4-5）。



資料：国土交通省「建築着工統計」

地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、24年度については、名古屋は分譲住宅が減少に最も寄与し、尾張（名古屋を除く）は持家、西三河は給与住宅、東三河は分譲住宅が増加に最も寄与した（図表4-6）。



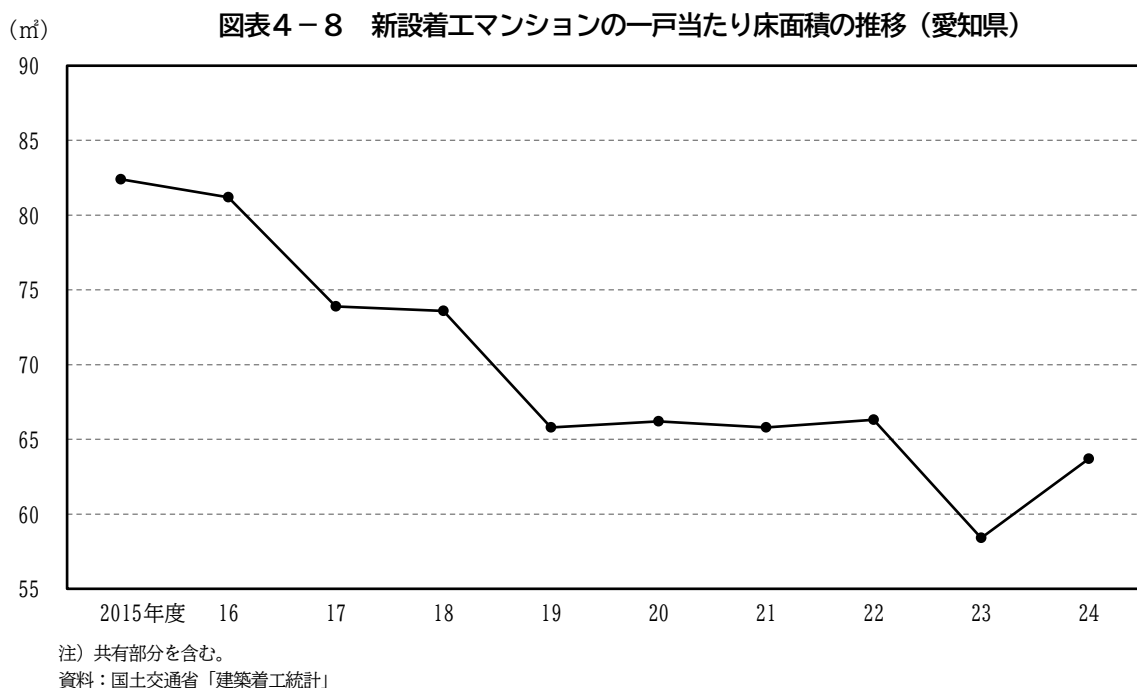
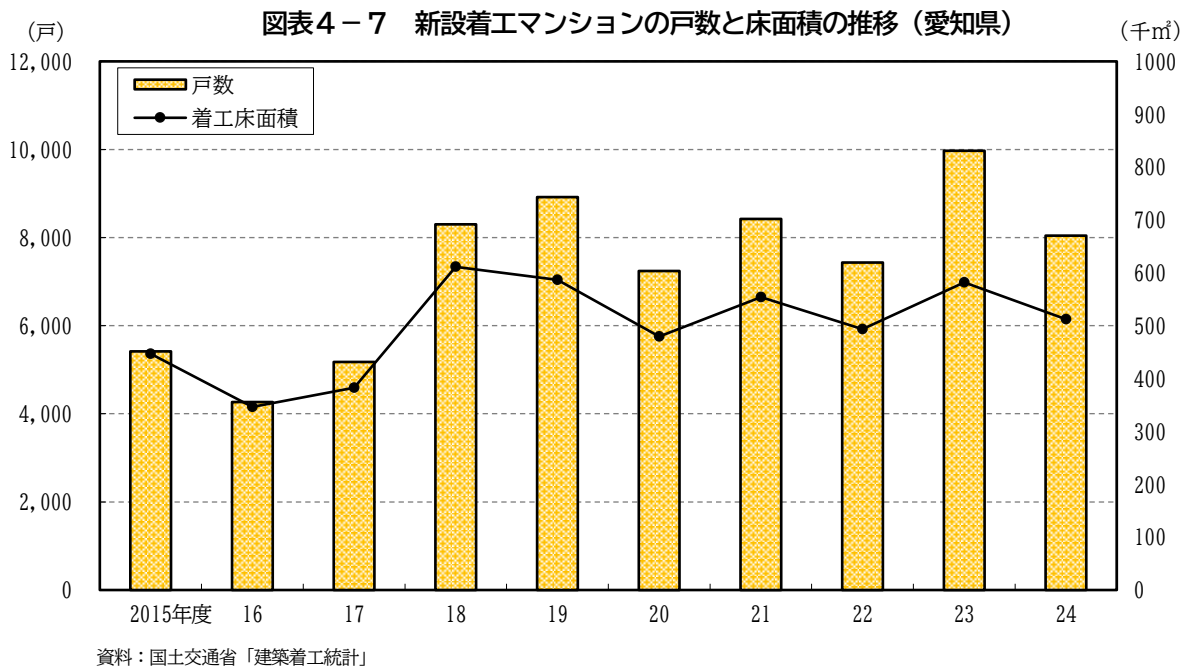
資料：国土交通省「建築着工統計」

(2年ぶりに減少した新設着工マンション)

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、2014年の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や建設コストの上昇により、15年度から17年度まで、3年連続で6,000戸を下回るといった低調な動きが続いた。しかし、17年度に増加に転じ、以降3年連続増加した。20年度に再び減少した後は増減を繰り返した。23年度は前年度比34.1%増の9,971戸と増加したが、24年度は同19.3%減の8,044戸と2年ぶりに減少した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様に、24年度は同11.9%減の512,297㎡と2年ぶりに減少した(図表4-7)。

一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、24年度は同9.1%増の63.7㎡と2年ぶりに増加したが、15年度に比べて約8割の水準となった(図表4-8)。



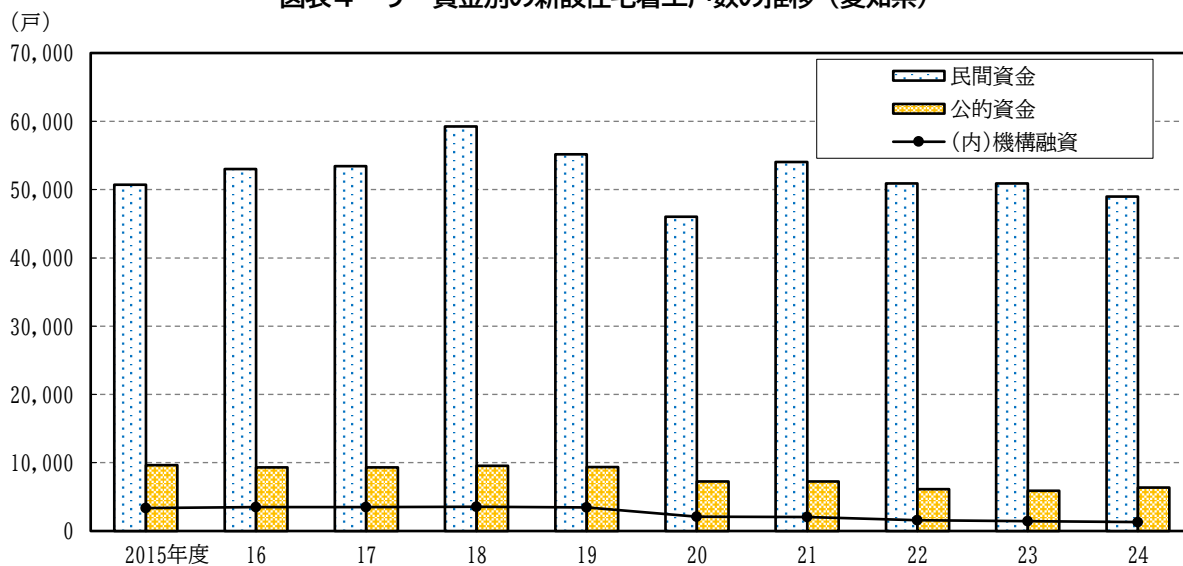
(減少した民間資金、増加した公的資金)

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は、2014年の消費税率引き上げに伴う影響が一巡したことにより、15年度から18年度まで4年連続で増加した。その後、19年度から2年連続で減少したものの21年度は3年ぶりに増加したが、22年度は減少した。23年度は前年度比0.03%増の50,909戸とほぼ横ばいだった。24年度については、同3.8%減の48,980戸と減少した。また、公的資金（機構融資（住宅金融支援機構による融資）と公営等）による24年度の着工戸数については、同7.6%増の6,367戸と6年ぶりに増加した。

24年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は88.5%、公的資金による着工戸数は11.5%と、23年度と比べると公的資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

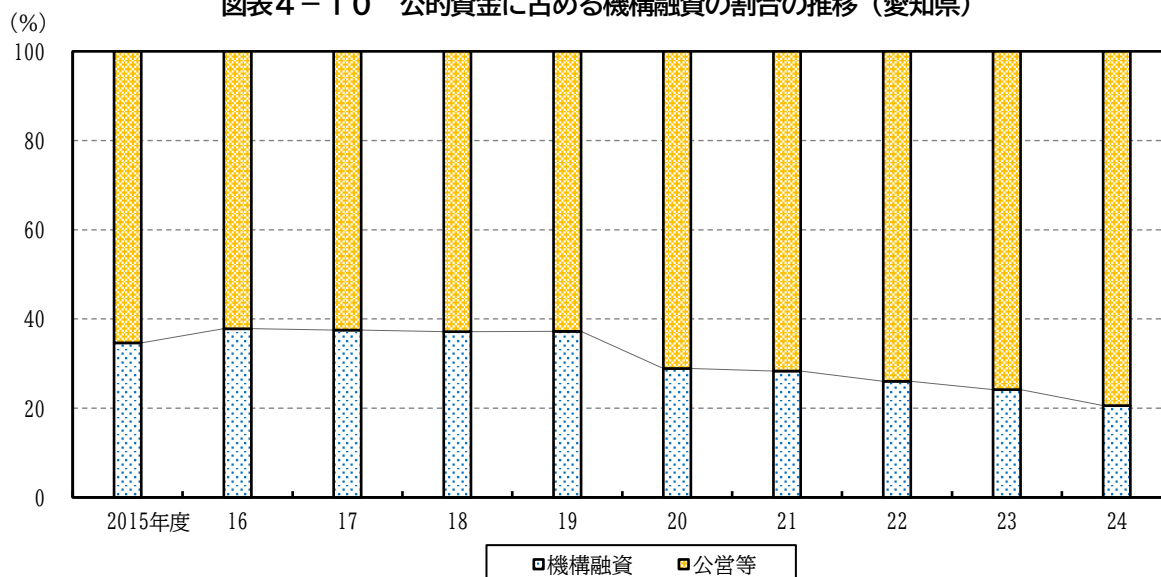
長年にわたり公的資金の多くを占めてきた機構融資は減少傾向にあり、15年度は34.7%まで割合が低下した。16年度は同3.2ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となったが、17年度から2年連続で低下し、19年度は18年度と同水準だったものの、20年度には同8.3ポイント減の28.9%と大きく割合を低下させた。その後、21年度から3年連続で低下し、24年度は同3.5ポイント減の20.6%と5年連続で低下した（図表4-9、4-10）。

図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移（愛知県）



資料：国土交通省「建築着工統計」

図表4-10 公的資金に占める機構融資の割合の推移（愛知県）

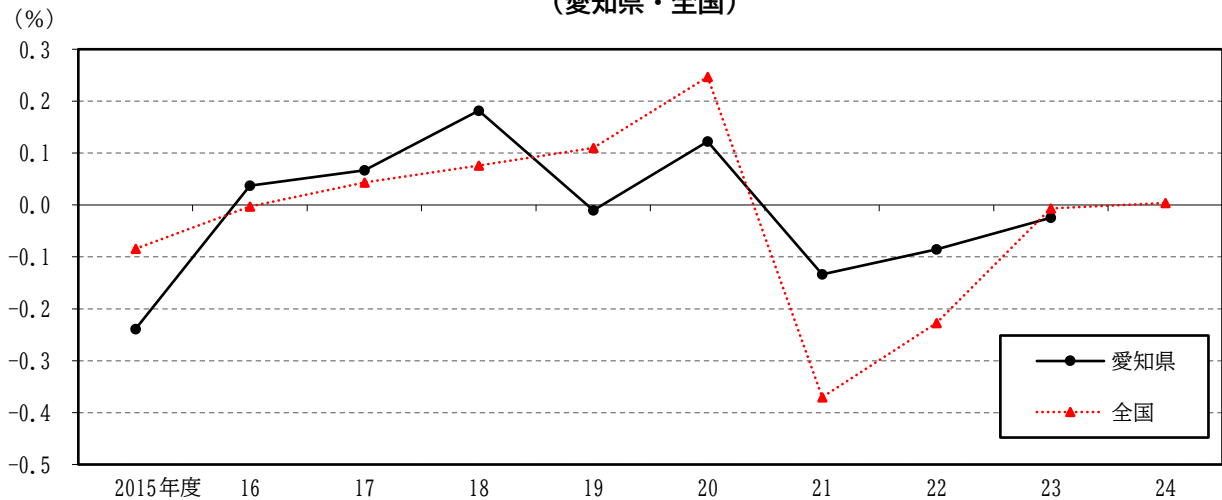


資料：国土交通省「建築着工統計」

5 2年ぶりに増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度をみると、全国では、2017年度に行われた災害復旧等・防災・減災事業などに係る補正予算の影響によりプラスに転じ、以降19年度までプラスを維持した後、20年度はさらに寄与度が増加した。しかし、21、22年度は大きくマイナスとなり、23年度にマイナス幅が大幅に縮小したものの、3年連続でマイナスとなった。24年度は横ばいで推移した（図表5-1）。

図表5-1 実質GDP（県内総生産）成長率に対する公的固定資本形成の寄与度の推移（愛知県・全国）



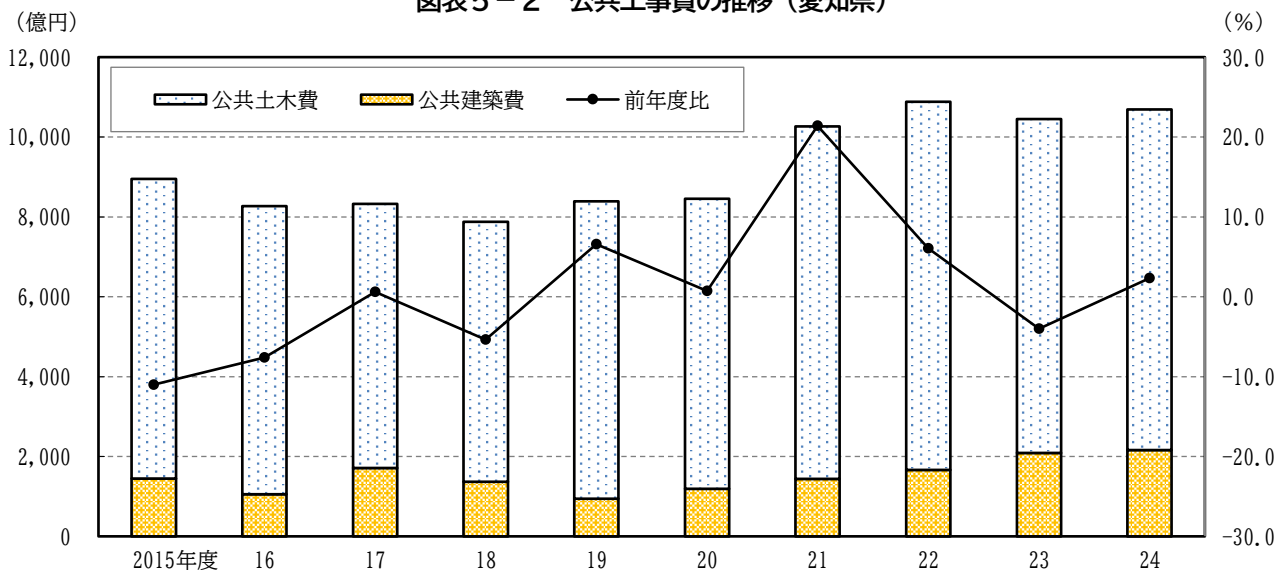
資料：愛知県統計課「あいちの県民経済計算」（2015暦年連鎖方式による）、
内閣府「国民経済計算」（2020暦年連鎖方式による）

（2年ぶりに増加した公共工事費）

2024年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では23兆8,357億円（前年度比3.3%増）と2年ぶりに増加した。

本県の公共工事費は、1兆690億円（同2.3%増）と2年ぶりに増加した。内訳は、公共土木費は8,531億円（同2.0%増）と2年ぶりに増加し、公共建築費も2,159億円（同3.5%増）と5年連続で増加した（図表5-2）。

図表5-2 公共工事費の推移（愛知県）

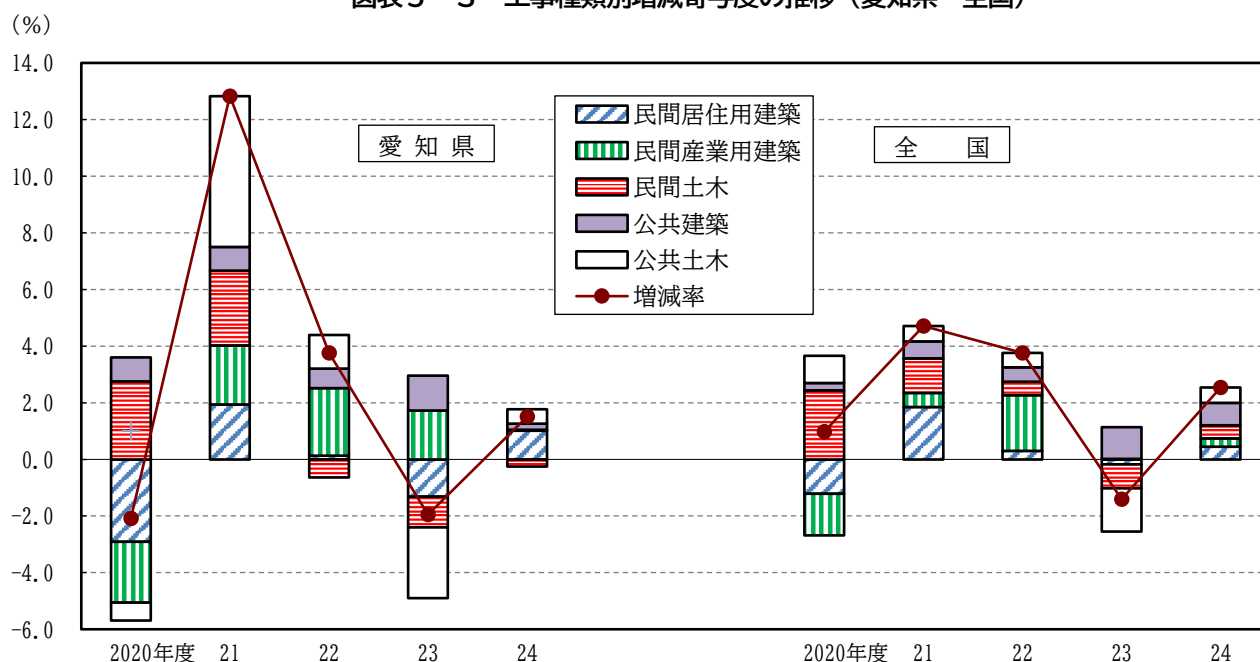


資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

増減寄与度を工事種類別（民間分含む）で見ると、全国は、公共建築（0.8%）、公共土木（0.5%）、民間土木（0.5%）、民間居住用建築（0.4%）及び民間産業用建築（0.3%）が増加したことにより、全体では前年度比2.5%増と2年ぶりに増加した。

本県では、民間土木（△0.3%）が減少したものの、民間居住用建築（1.0%）、公共土木（0.5%）及び公共建築（0.2%）が増加したことにより、全体では前年度比1.5%増と2年ぶりに増加した。民間産業用建築（0.0%）は前年度と同水準であった（図表5-3）。

図表5-3 工事種類別増減寄与度の推移（愛知県・全国）



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

2024年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の40.4%から40.7%と上昇した。愛知県の同比率も前年度の31.0%から31.3%と上昇しており、全国順位は、23年度は下位から5番目であったが、24年度は6番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなった（図表5-4）。

図表5-4 公共工事比率（都道府県別）

(2024年度)					(2023年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)		都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)
1	東京都	25.5	鹿児島県	74.5	1	千葉県	25.6	高知県	69.9
2	千葉県	27.3	高知県	72.9	2	埼玉県	25.7	鹿児島県	67.9
3	埼玉県	29.1	秋田県	69.2	3	東京都	25.9	和歌山県	67.0
4	大阪府	30.0	徳島県	64.2	4	神奈川県	27.6	秋田県	65.9
5	神奈川県	30.7	佐賀県	62.1	5	愛知県	31.0	徳島県	63.4
6	愛知県	31.3	和歌山県	60.6	6	群馬県	32.0	北海道	60.0
7	奈良県	32.3	北海道	59.7	7	福岡県	34.2	新潟県	58.9
8	群馬県	33.5	鳥取県	58.1	8	大阪府	34.6	島根県	57.9
9	福岡県	34.4	山形県	57.3	9	岡山県	36.9	山形県	57.4
10	静岡県	35.7	石川県	56.7	10	静岡県	37.1	青森県	57.0
			全 国	40.7				全 国	40.4

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、2014年度から16年度までは4%台を維持していたが、17年度は4%を割り込み3.54%まで低下した。その後、18年度は4.24%、19年度は4.14%と4%台に回復した後、20年度には3.98%と4%を割り込んだ。しかし、21年度は5.62%と大幅に上昇し、22年度も5.89%となり、2年連続で高水準となったものの、23年度は4.40%まで低下し、24年度は4.48%とわずかに上昇した。

24年度の上位都道府県は、1位が東京都（8.76%）、2位は北海道（8.12%）、3位は神奈川県（6.23%）の順となっており、愛知県（4.48%）は4位であった。上位10都道府県は福島県の代わりに千葉県が入った以外は、順位は異なるが23年度と同じ都道府県となった（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア（都道府県別）

(2024年度)					(2023年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)		都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)
1	東京都	8.76	奈良県	0.52	1	東京都	8.82	鳥取県	0.60
2	北海道	8.12	香川県	0.55	2	北海道	8.34	香川県	0.64
3	神奈川県	6.23	徳島県	0.85	3	大阪府	5.26	奈良県	0.68
4	愛知県	4.48	高知県	0.87	4	神奈川県	4.71	山梨県	0.77
5	大阪府	3.89	鳥取県	0.88	5	愛知県	4.40	徳島県	0.80
6	埼玉県	3.79	島根県	0.91	6	兵庫県	4.03	島根県	0.85
7	兵庫県	3.40	山梨県	0.92	7	鹿児島県	3.32	福井県	0.91
8	千葉県	3.02	和歌山県	0.96	8	埼玉県	3.22	和歌山県	0.95
9	福岡県	3.00	愛媛県	0.99	9	福島県	3.15	石川県	0.98
10	鹿児島県	2.97	宮崎県	1.00	10	福岡県	2.83	高知県	1.01

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

2024年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、沖縄県（66.9%）、鹿児島県（57.6%）、福井県（50.3%）の3県は、全国平均（32.9%）を大きく上回る50%超えとなった。

24年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の19.3%から17.8%に低下した。全国順位については、23年度と同様に43番目となり、引き続き全国平均を下回る結果となった（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度（都道府県別）

(2024年度)					(2023年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)		都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)
1	沖縄県	66.9	群馬県	11.8	1	沖縄県	70.7	山梨県	15.2
2	鹿児島県	57.6	埼玉県	14.6	2	鹿児島県	64.0	大分県	15.9
3	福井県	50.3	栃木県	16.2	3	佐賀県	63.4	大阪府	16.8
4	滋賀県	48.4	山梨県	16.8	4	北海道	46.7	栃木県	18.7
5	京都府	44.2	愛知県	17.8	5	秋田県	45.5	愛知県	19.3
6	北海道	42.9	兵庫県	20.6	6	福井県	45.0	埼玉県	20.8
7	福島県	40.7	奈良県	21.2	7	岐阜県	43.1	群馬県	20.8
8	熊本県	39.8	山口県	22.1	8	滋賀県	42.9	広島県	22.6
9	秋田県	39.6	大分県	22.8	9	京都府	41.3	兵庫県	22.8
10	鳥取県	39.1	福岡県	22.9	10	和歌山県	41.2	青森県	24.7
			全国	32.9				全国	33.1

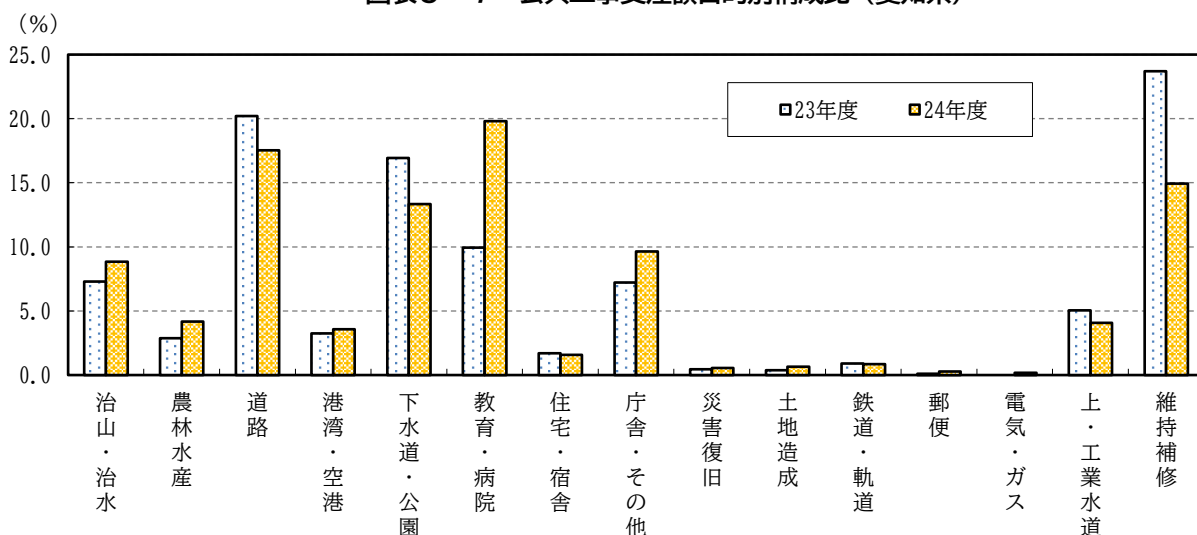
注1) 「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。
 注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。
 資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(教育・病院、庁舎・その他等で上昇)

2024年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比でみると、教育・病院が19.8%、道路が17.5%、維持補修が14.9%、下水道・公園が13.3%、庁舎・その他が9.6%となっており、この5費目で全体の約8割を占めた。

23年度との比較では、教育・病院（9.9ポイント）、庁舎・その他（2.4ポイント）、治山・治水（1.5ポイント）、農林水産（1.3ポイント）等9費目の構成比が上昇したが、維持補修（△8.8ポイント）を始め、下水道・公園（△3.6ポイント）、道路（△2.7ポイント）、上・工業水道（△1.0ポイント）等6費目の構成比が低下した（図表5-7）。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比（愛知県）



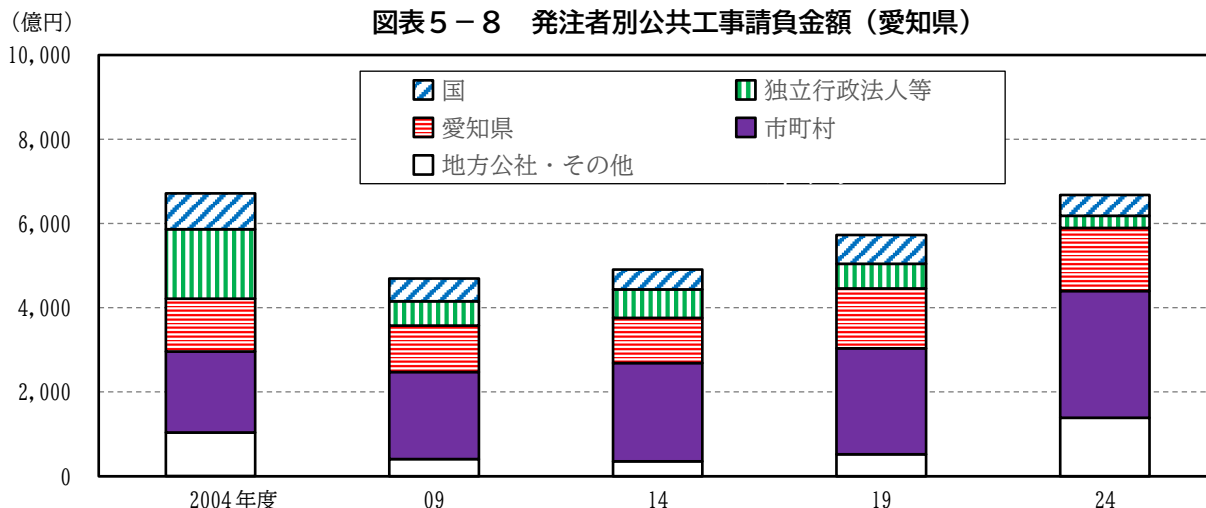
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(10年間でみると増加した公共工事請負金額)

2024年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は6,679億円と20年前と同水準であるが、10年前及び5年前との比較ではそれぞれ36.0%、16.6%増とここ10年間でみると増加した。

これを発注者別にみると、市町村は3,007億円、県は1,500億円、国は497億円、独立行政法人等は287億円、その他公共的団体は1,388億円となった（図表5-8）。

図表5-8 発注者別公共工事請負金額（愛知県）



資料：東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIでは持ち直しの動きが続いた建設業界)

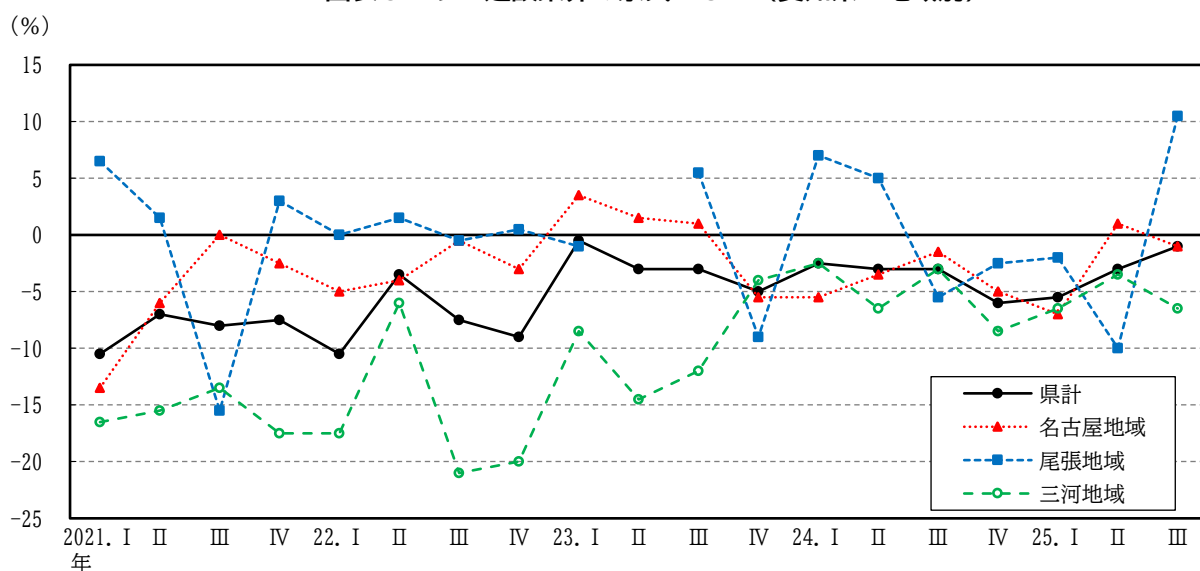
東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2021年1-3月期以降マイナス基調で推移し、23年1-3月期にマイナス幅が縮小したものの、その後もマイナス基調で推移した。

名古屋地域は、23年1-3月期にプラスになり3四半期連続でプラスになったものの、23年10-12月期に再びマイナスに転じ、6四半期連続でマイナスが続いた。その後、25年4-6月期にプラスとなったが、25年7-9月期は再びマイナスとなった。

尾張地域は、21年7-9月期に大きく落ち込んだ後23年7-9月期まで持ち直す動きとなった。その後、23年10-12月期にマイナスとなり、24年1-3月期から2四半期連続でプラスになったものの、24年7-9月期から4四半期連続でマイナスとなったが、25年7-9月期は大幅にプラスとなった。

三河地域は、21年1-3月期以降マイナス基調で推移し、22年4-6月期にマイナス幅が大幅に縮小したものの、その後もまた厳しい状況が続いた。23年4-6月期以降はマイナス幅が縮小し、24年4-6月期以降は一進一退を繰り返した(図表5-9)。

図表5-9 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1) 「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2
 注3) 尾張地区の23年4-6月期についてはデータなし。
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」